

計算書類に対する注記（倉橋拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構において退職手当共済契約を締結し退職給付準備をしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 柳光拠点区分の財務諸表

第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・各拠点区分におけるサービス区分の内容

倉橋拠点

「特別養護老人ホーム 倉橋」

「グループホーム 倉橋」

「デイサービス 倉橋」

「ショートステイ 倉橋」

「居宅介護支援」（公益事業に該当するが、特別養護老人ホーム施設の経営に付随している為、サービス区分としている）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	126,700,000	0	0	126,700,000
建物	736,049,337	0	19,474,846	716,574,491
建物附属設備	354,995,792	0	27,243,822	327,751,970
合計	1,217,745,129	0	46,718,668	1,171,026,461

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	126,700,000円
建物（基本財産）	716,574,491円
建物附属設備（基本財産）	327,751,970円

計 1,171,026,461円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	1,055,668,000円
---------	----------------

計 1,055,668,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			

建物	749,032,565	32,458,074	716,574,491
建物附属設備	373,158,325	45,406,355	327,751,970
小計	1,122,190,890	77,864,429	1,044,326,461
その他の固定資産			
建物附属設備	274,536	30,655	243,881
構築物	43,209,620	6,597,174	36,612,446
介護用機械器具	31,722,456	7,001,958	24,720,498
器具及び備品	86,185,683	23,128,593	63,057,090
有形リース資産	27,844,560	9,281,516	18,563,044
小計	189,236,855	46,039,896	143,196,959
合計	1,311,427,745	123,904,325	1,187,523,420

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,660,159	0	57,660,159
合計	57,660,159	0	57,660,159

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし